

平成25年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

平成27年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

新地方公会計制度に基づく財務書類4表

1 普通会計財務書類について

(1) 財務書類の作成の条件

山陽小野田市財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」から構成し、総務省方式改訂モデルの基準を採用し、作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計として、山陽小野田市では一般会計を対象としています。

(3) 対象年度

平成25年度決算を対象とし、基準日を平成26年3月31日としています。

なお、当該年度における出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）の歳入・歳出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成の基礎となるデータ

昭和44年度から平成25年度までの地方財政状況調査（決算統計）に基づいて作成しています。

2 財務書類4表の概要

【貸借対照表（バランスシート）】

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料や手数料、分担金、負担金など）を対比させた計算書です。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産の部」に継受されている各数値が、1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表した計算書です。

表頭の4つの項目は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている科目に対応しており、表側の項目は、それぞれの純資産の増減要因を表しています。

【資金収支計算書】

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表した計算書です。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分において、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったのかを表した計算書です。

期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金のうち歳計現金に一致します。

平成25年度 山陽小野田市の財務書類4表

※財務書類4表を見やすくするため、詳細な項目を省略し、一覧表にしたものです。
金額は、100万円未満を四捨五入しています。
このため、合計と合わない場合があります。

貸借対照表

資産 912億4,300万円	負債 345億9,300万円
市が所有している資産の内容と金額を表します。 行政サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 (うち地方債残高 271億4,500万円)
【内容】 公共資産 829億3,600万円 道路や学校、漁港など	純資産 566億5,000万円
投資等 49億5,700万円 基金、貸付金など	現在までの世代が、すでに負担して支払が済んでいる資産です。 (返済する必要のない資産)
流動資産 33億5,000万円	
計 912億4,300万円	計 912億4,300万円

行政コスト計算書

経常行政コスト ①	222億2,800万円
【内訳】	
人にかかるコスト	36億5,400万円 職員の給与や退職金など
物にかかるコスト	55億5,200万円 光熱水費や修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	123億1,400万円 社会保障費や補助金など
その他のコスト	7億700万円 地方債の利子など
経常収益 ②	10億1,800万円 行政サービスの利用に対する施設使用料や手数料、 分担金、負担金など
純経常行政コスト (① - ②)	212億1,000万円 (一般財源等を用いて賄う必要のある行政コスト)

資金収支計算書

期首(平成24年度末)資金残高	4億8,000万円
当期収支	9,100万円
【内訳】	
経常的収支額	51億1,200万円
公共資産整備収支額	△ 8億8,900万円
投資・財務的収支額	△ 41億3,200万円
期末(平成25年度末)資金残高	5億7,100万円

純資産変動計算書

期首(平成24年度末)純資産残高	560億3,100万円
当期収支	6億1,900万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 212億1,000万円
一般財源等	218億2,900万円
期末(平成25年度末)純資産残高	566億5,000万円

<参考>

市民一人あたりの財務書類

○ 平成26年3月31日現在人口 64,758人

※金額は、1万円未満を四捨五入しています。
このため、合計と合わない場合があります。

貸借対照表(1人あたり)

資産	141万円	負債	53万円
		純資産	88万円

行政コスト計算書(1人あたり)

経常行政コスト	34万円
経常収益	2万円
純経常行政コスト	33万円

純資産変動計算書(1人あたり)

期首純資産残高	87万円
当期収支	1万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 33万円
一般財源等	34万円
期末純資産残高	88万円

3 普通会計財務書類の概略

【貸借対照表】

資産合計は912億4,313万4千円で、前年度から2億2,463万1千円の増となりました。主な要因は、減価償却により公共資産は減少したものの、病院建設事業への出資金（注1）や流動資産の基金や歳計現金が増加したことなどによるものです。

負債合計は345億9,337万5千円で、前年度から3億9,417万円の減となりました。流動負債のうち、翌年度償還予定の地方債の減少が主な要因です。

純資産合計は566億4,975万9千円で、6億1,880万1千円の増加となりました。

H25貸借対照表		H24貸借対照表	
資産 912億4,300万円	負債 345億9,300万円	資産 910億1,900万円	負債 349億8,800万円
	純資産 566億5,000万円		純資産 560億3,100万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

①資産の部

公共資産では、「厚狭地区複合施設」や「新ごみ処理施設」などの整備事業による増があったものの、全体的には減価償却額が上回ったため、減少となりました。

投資等では、「新病院建設出資事業」による出資金や、退職手当目的基金の積立て等の増により、増加となりました。

流動資産では、歳計現金の増に加え、財政調整基金や減債基金への積立てにより、増加となりました。

②負債の部

固定負債では、地方債の減などにより、減少となりました。

流動負債では、翌年度償還予定地方債や翌年度支払予定退職金の減により、減少となりました。

（注1）

「病院建設事業への出資金」については、地方公営企業法第17条の2の規定により、一般会計等において負担するものと定められており、その経費負担区分ルールについては、毎年度、総務省から通知される「繰出基準」に基づいています。

税法上の有価証券等の出資とは違い、この財務書類の作成方法（総務省方式改定モデル）では、他会計に対して支出した負担金・補助金のうち、他会計において資本金等で処理されているものについては、投資及び出資金に計上することとされています。

【行政コスト計算書】

経常行政コストは222億2,778万5千円で、新たに設定した債務負担行為における長期未払金等の増加により、前年度から8億107万3千円の増加となりました。

経常収益は前年度とほぼ変わらず10億1,781万9千円、差し引きした純経常行政コストは212億996万6千円となり、経常収益で賄うことができない純経常行政コストを、市税や地方交付税等により補てんすることとなります。

H25行政コスト計算書	H24行政コスト計算書
経常行政コスト222億2,800万円	経常行政コスト214億2,700万円
経常収益10億1,800万円	経常収益10億900万円
純経常行政コスト 212億1,000万円	純経常行政コスト 204億1,800万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

①性質別行政コスト

「人にかかるコスト」は、退職手当引当金の繰入等の減により、前年度から3億1,126万7千円減の36億5,369万6千円となりました。

「物にかかるコスト」は、前年度と比べ大きな変動はなく、前年度から5,489万2千円の55億5,234万4千円となりました。

「移転支出的なコスト」は、下水道事業特別会計や介護保険特別会計等への繰出金や社会保障給付費、宇部・山陽小野田消防組合負担金等の増があり、前年度から4億6,404万7千円増の123億1,435万9千円となりました。

	H25	H24	比較 (H25-H24)
1 人にかかるコスト	36億5,400万円	39億6,500万円	△ 3億1,100万円
2 物にかかるコスト	55億5,200万円	56億 700万円	△ 5,500万円
3 移転支出的なコスト	123億1,400万円	118億5,000万円	4億6,400万円
4 その他コスト	7億 700万円	400万円	7億 300万円
経常行政コスト	222億2,800万円	214億2,600万円	8億 200万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

②目的別行政コスト

福祉にかかるコストは、93億5,941万6千円と最も多く42.1%を占めています。続いて生活インフラ・国土保全にかかるコスト（12.8%）、総務にかかるコスト（10.7%）となりました。

その他の増は、新たな債務負担行為の設定による長期未払金の増によるものです。

	H25	H24	比較（H25-H24）
生活インフラ・国土保全	28億4,500万円	28億3,200万円	1,300万円
教育	21億2,100万円	22億 200万円	△ 8,100万円
福祉	93億5,900万円	91億1,800万円	2億4,100万円
環境衛生	21億5,400万円	22億 100万円	△ 4,700万円
産業振興	12億5,400万円	12億7,200万円	△ 1,800万円
消防	12億 300万円	11億1,100万円	9,200万円
総務	23億7,100万円	24億4,100万円	△ 7,000万円
議会	2億1,400万円	2億4,600万円	△ 3,200万円
その他	7億 700万円	300万円	7億 400万円
経常行政コスト	222億2,800万円	214億2,600万円	8億 200万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

【純資産変動計算書】

純経常行政コストが△212億996万6千円であるのに対し、地方税、地方交付税等の一般財源が166億8,323万2千円、補助金等受入が56億2,085万9千円となっており、併せて223億409万1千円で純経常行政コストを賄うことができました。

一般財源は、前年度から、地方税が2億4,354万3千円の減、地方交付税が1億2,893万5千円の増となり、全体で2億1,714万円の減少となりました。

補助金等受入は、前年度から7億3,882万6千円増加となりました。

	H25	H24	比較（H25-H24）
期首純資産残高	560億3,100万円	580億5,600万円	△ 20億2,500万円
純経常行政コスト	△ 212億1,000万円	△ 204億1,800万円	△ 7億9,200万円
一般財源	166億8,300万円	169億 万円	△ 2億1,700万円
地方税	102億5,400万円	104億9,800万円	△ 2億4,400万円
地方交付税	50億9,900万円	49億7,000万円	1億2,900万円
その他充当財源	13億3,000万円	14億3,200万円	△ 1億 200万円
補助金等受入	56億2,100万円	48億8,200万円	7億3,900万円
その他	△ 4億7,500万円	△33億8,900万円	29億1,400万円
期末純資産残高	566億5,000万円	560億3,100万円	6億1,900万円

（金額は百万円未満を四捨五入しています）

【資金収支計算書】

経常的収支額は、51億1,198万9千円で、前年度から2億3,750万6千円の増となり、公共資産整備収支額は、△8億8,912万9千円で1億9,045万8千円の減、また投資・財務的収支額は、△41億3,194万1千円で2億8,542万9千円の増となりました。

その結果、当年度の歳計現金増減額は9,091万9千円の増となり、期末歳計現金残高は5億7,067万6千円となりました。

	H25	H24	比較 (H25-H24)
期首歳計現金残高	4億8,000万円	7億2,100万円	△ 2億4,100万円
1 経常的収支の部	51億1,200万円	48億7,400万円	2億3,800万円
支出合計	179億 300万円	177億4,000万円	1億6,300万円
収入合計	230億1,500万円	226億1,400万円	4億 100万円
2 公共資産整備収支の部	△ 8億8,900万円	△ 6億9,900万円	△ 1億9,000万円
支出合計	31億2,900万円	23億6,600万円	7億6,300万円
収入合計	22億4,000万円	16億6,700万円	5億7,300万円
3 投資・財務的支出の部	△ 41億3,200万円	△ 44億1,700万円	2億8,500万円
支出合計	51億5,400万円	50億9,400万円	6,000万円
収入合計	10億2,200万円	6億7,700万円	3億4,500万円
当年度歳計現金増減額	9,100万円	△ 2億4,200万円	3億3,300万円
期末歳計現金残高	5億7,100万円	4億8,000万円	9,100万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

【基礎的財政収支 (プライマリーバランス)】

基礎的財政収支 (プライマリーバランス) とは、地方債発行による借入を除いた税金などの正味の収入と、地方債償還のための支払いを除いた支出とをいい、収支が均衡していれば、借金に頼らず地方債償還の支払を除いた支出を賄えていることとなります。

平成25年度の基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は、10億299万9千円の黒字となりました。

	H25	H24	比較 (H25-H24)
収入総額	262億7,600万円	249億5,800万円	13億1,800万円
地方債発行額	△ 29億6,000万円	△ 22億2,300万円	7億3,700万円
財政調整基金等取崩額	△ 300万円	△ 1,000万円	700万円
支出総額	△ 261億8,500万円	△ 252億 円	△ 9億8,500万円
地方債償還額	33億6,300万円	33億5,500万円	800万円
財政調整基金等積立金	5億1,200万円	5億3,500万円	△ 2,300万円
基礎的財政収支	10億 300万円	14億1,500万円	△ 4億1,200万円

(金額は百万円未満を四捨五入しています)

4 指標でみる財務書類4表

【純資産比率】

資産に対する純資産の割合 [算式：純資産÷資産合計]

(企業会計での「自己資本比率」に相当。比率が高いほど、健全性が高いことを表します。)

(単位：千円)

項 目		H25	H24
純資産	a	56,649,759	56,030,958
資産合計	b	91,243,134	91,018,503
純資産比率	a / b	62.09%	61.56%

⇒H24に比べ、1.53%改善しました。

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額と減価償却累計額の割合

[算式：減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

(資産の耐用年数に対する老朽化の割合を表します。)

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 $c \div (a - b + c)$
生活インフラ・国土保全	42,015,679	15,783,710	24,422,214	48.21%
教育	19,813,160	3,442,922	13,710,919	45.58%
福祉	1,675,668	536,292	2,600,793	69.54%
環境衛生	3,713,989	460,934	6,576,277	66.90%
産業振興	9,903,019	3,014,887	15,990,085	69.89%
消防	2,436,935	970,017	2,571,214	63.67%
総務	3,257,392	1,209,427	2,951,089	59.03%
資産老朽化比率	82,815,842	25,418,189	68,822,591	54.53%

⇒全体では54.53%となり、前年度(53.3%)から老朽化が進みました。

<参考：H24>

(単位：千円)

項 目	有形固定資産 a	土地 b	減価償却累計額 c	資産老朽化率 $c \div (a - b + c)$
生活インフラ・国土保全	42,796,082	15,783,374	23,302,088	46.31%
教育	20,282,065	3,442,922	13,111,894	43.78%
福祉	1,747,149	536,292	2,497,316	67.35%
環境衛生	2,564,620	460,934	6,387,298	75.22%
産業振興	10,251,702	3,014,887	15,491,690	68.16%
消防	2,545,000	970,017	2,461,035	60.98%
総務	3,142,968	1,209,427	2,836,267	59.46%
資産老朽化比率	83,329,586	25,417,853	66,087,588	53.30%

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合 [算式：流動資産÷流動負債]

(短期の資金調達に関する健全性等を表します。)

(単位:千円)

項 目		H25	H24
流動資産	a	3,350,203	2,774,109
流動負債	b	4,210,493	4,514,601
流動比率	a / b	79.57%	61.45%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収等の割合

[算式：純経常行政コスト÷税収等財源]

(純経常行政コストに対して税収等の財源により賅った割合で、財政状況の健全性を表します。)

(単位:千円)

項 目		H25	H24
純経常行政コスト	a	21,209,966	20,417,895
調達財源	b	22,304,091	21,782,405
地方税		10,254,248	10,497,791
地方交付税		5,099,370	4,970,435
補助金等受入		5,620,859	4,882,033
その他		1,329,614	1,432,146
流動比率	a / b	95.09%	93.74%

⇒税収等の財源により純経常行政コストを賅いました。前年度から1.35%悪化しました。

【地方債償還可能年数】

地方債の収支規模に対する割合 [算式：地方債残高÷経常的収支額]

(インフラ整備や基金の積立などを全く行わないで、経常収支の黒字をすべて地方債の返済に回した場合に、償還が完了する年数を表します。)

(単位:千円、年)

項 目		H25	H24
地方債残高(流動+固定)	a	27,145,350	27,548,124
経常的収支額	b	5,111,989	4,874,483
償還可能年数	a / b	5.31	5.65

⇒インフラ整備や基金の積立などを全く行わず、経常的収支額をすべて地方債の償還に充てた場合、約5年4か月で償還が完了します。

平成25年度

山陽小野田市普通会計財務書類

(総務省方式改訂モデル)

～ 資料編 ～

平成27年3月

山陽小野田市 総合政策部 財政課

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,949,141
①生活インフラ・国土保全	42,015,679	(2) 長期未払金	
②教育	19,813,160	①物件の購入等	725,088
③福祉	1,675,668	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,713,989	③その他	820,224
⑤産業振興	9,903,019	長期未払金計	1,545,312
⑥消防	2,436,935	(3) 退職手当引当金	4,888,429
⑦総務	3,257,392	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	82,815,842	固定負債合計	30,382,882
(2) 売却可能資産	120,094		
公共資産合計	82,935,936		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,196,209
①投資及び出資金	1,400,057	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	570,340
投資及び出資金計	1,400,057	(4) 翌年度支払予定退職手当	239,043
(2) 貸付金	546,271	(5) 賞与引当金	204,901
(3) 基金等		流動負債合計	4,210,493
①退職手当目的基金	457,339		
②その他特定目的基金	2,156,568	負債合計	34,593,375
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	13,732		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,627,639		
(4) 長期延滞債権	511,198		
(5) 回収不能見込額	△ 128,170		
投資等合計	4,956,995		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,058,654		
②減債基金	604,738		
③歳計現金	570,676		
④歳計外現金			
現金預金計	3,234,068		
(2) 未収金			
①地方税	100,600		
②その他	16,786		
③回収不能見込額	△ 1,251		
未収金計	116,135		
流動資産合計	3,350,203		
資産合計	91,243,134		
		1 公共資産等整備国県補助金等	15,012,445
		2 公共資産等整備一般財源等	74,263,380
		3 その他一般財源等	△ 32,592,637
		4 資産評価差額	△ 33,429
		純資産合計	56,649,759
		負債・純資産合計	91,243,134

【貸借対照表の注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,031,681	千円
②教育	2,918,539	千円
③福祉	1,109,019	千円
④環境衛生	737,203	千円
⑤産業振興	2,420,630	千円
⑥消防	6,851	千円
⑦総務	3,348,648	千円
計	16,572,571	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,797,305	千円
②地方債	1,961,999	千円
③一般財源等	8,813,267	千円
計	16,572,571	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,086,255	千円
②債務保証又は損失補償	4,100,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	655,911	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 21,051,651 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの

※4 普通会計の将来負担額

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,267,355	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	27,145,350	千円	27,145,350
債務負担行為支出予定額	1,106,982	千円	1,106,982
公営事業地方債負担見込額	16,976,820	千円	16,976,820
一部事務組合等地方債負担見込額	302,299	千円	302,299
退職手当負担見込額	5,127,472	千円	5,127,472
第三セクター等債務負担見込額	608,432	千円	608,432
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	42,338,925	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,196,771	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	8,691,379	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	28,450,775	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,928,430	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 25,418,189 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 68,822,591 千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,206,524	14.4%	192,507	565,370	466,860	523,065	161,089	16,434	1,098,447	182,752			
	(2)退職手当引当金繰入等	242,271	1.1%	12,161	42,248	31,135	31,547	10,316	1,031	102,164	11,671			
	(3)賞与引当金繰入額	204,901	0.9%	10,285	35,731	26,332	26,680	8,725	872	86,405	9,870			
	小計	3,653,696	16.4%	214,953	643,350	524,327	581,292	180,129	18,337	1,287,016	204,293			0
2	(1)物件費	2,679,095	12.1%	206,278	629,265	311,051	852,507	89,830	15,650	566,980	7,534			0
	(2)維持補修費	138,246	0.6%	87,889	28,547	328	11,255	3,111	241	6,783	92			
	(3)減価償却費	2,735,003	12.3%	1,120,126	599,025	103,477	188,979	498,395	110,179	114,822	0			
	小計	5,552,344	25.0%	1,414,293	1,256,837	414,856	1,052,741	591,336	126,070	688,585	7,626	0		0
3	(1)社会保障給付	5,788,994	26.0%		148,524	5,634,854	5,616							
	(2)補助金等	2,148,227	9.7%	19,384	71,911	262,821	25,383	314,074	1,058,071	394,644	1,939			0
	(3)他会計等への支出額	3,791,475	17.1%	952,000	0	2,332,103	443,640	69,732	0	△ 6,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	585,663	2.6%	244,504	0	190,455	45,409	98,561	0	6,734	0			0
	小計	12,314,359	55.4%	1,215,888	220,435	8,420,233	520,048	482,367	1,058,071	395,378	1,939			0
4	(1)支払利息	369,233	1.7%									369,233		
	(2)回収不能見込計上額	25,368	0.1%										25,368	
	(3)その他行政コスト	312,785	1.4%											312,785
	小計	707,386	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	369,233	25,368	312,785
経常行政コスト	a	22,227,785		2,845,134	2,120,622	9,359,416	2,154,081	1,253,832	1,202,478	2,370,979	213,858	369,233	25,368	312,785
(構成比率)				12.8%	9.5%	42.1%	9.7%	5.6%	5.4%	10.7%	1.0%	1.7%	0.1%	1.4%

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額	
1	使用料・手数料	b	700,426		127,315	11,637	79,589	137,188	15,274	36	44,211	0	14,064		135,556	135,556
2	分担金・負担金・寄附金	c	317,393		603	31	311,845	833	440	0	3,545	0	0		0	96
経常収益 合計 (b+c)		d	1,017,819		127,918	11,668	391,434	138,021	15,714	36	47,756	0	14,064		135,556	135,652
d/a			4.6%		4.5%	0.6%	4.2%	6.4%	1.3%	0.0%	2.0%	0.0%	3.8%		43.3%	

【純行政経常コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額	
差引		a - d	21,209,966		2,717,216	2,108,954	8,967,982	2,016,060	1,238,118	1,202,442	2,323,223	213,858	355,169	25,368	177,229	△ 135,652

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,030,958	14,706,965	73,733,889	△ 32,362,780	△ 47,116
純経常行政コスト	△ 21,209,966			△ 21,209,966	
一般財源					
地方税	10,254,248			10,254,248	
地方交付税	5,099,370			5,099,370	
その他行政コスト充当財源	1,329,614			1,329,614	
補助金等受入	5,620,859	984,983		4,635,876	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,697			△ 56,697	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			313,976	△ 313,976	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			323,482	△ 323,482	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 426,488	426,488	
減価償却による財源増		△ 8,109	2,743,112	△ 2,735,003	
地方債償還に伴う財源振替			3,162,348	△ 3,162,348	
資産評価替えによる変動額	△ 33,429				△ 33,429
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 385,198	△ 671,394	△ 5,586,939	5,826,019	47,116
期末純資産残高	56,649,759	15,012,445	74,263,380	△ 32,592,637	△ 33,429

資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,959,820
物件費	2,679,098
社会保障給付	5,788,994
補助費等	2,158,819
支払利息	369,233
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,751,959
その他の支出	194,943
支出合計	17,902,866
地方税	9,798,729
地方交付税	5,099,370
国県補助金等	4,502,614
使用料・手数料	409,335
分担金・負担金・寄附金	313,823
諸収入	372,295
地方債発行額	1,588,600
基金取崩額	162,161
その他収入	767,928
収入合計	23,014,855
経常的収支額	5,111,989

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,123,958
公共資産整備補助金等支出	585,663
他会計等への建設費充当財源繰出支出	419,005
支出合計	3,128,626
国県補助金等	1,118,245
地方債発行額	1,031,300
基金取崩額	23,591
その他収入	66,361
収入合計	2,239,497
公共資産整備収支額	△ 889,129

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	186,557
基金積立額	656,696
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	948,115
地方債償還額	3,362,574
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,153,992
国県補助金等	0
貸付金回収額	247,450
基金取崩額	0
地方債発行額	339,900
公共資産等売却収入	81,120
その他収入	353,581
収入合計	1,022,051
経常的収支額	△ 4,131,941

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	90,919
期首歳計現金残高	479,757
期末歳計現金残高	570,676

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は898千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	26,276,403
地方債発行額	△ 2,959,800
財政調整基金等取崩額	△ 2,714
支出総額	△ 26,185,484
地方債償還額	3,362,574
財政調整基金等積立額	512,020
基礎的財政収支	1,002,999

有形固定資産明細書 (平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価額 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D	【参考】 H24 貸借対照表 計上額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	15,783,710	50,654,183	24,422,214	1,120,126	26,231,969	42,015,679	42,796,082
道路	7,196,279	19,156,110	8,354,094	393,930	10,802,016	17,998,295	18,144,372
橋りょう	144,205	467,694	208,361	7,398	259,333	403,538	386,936
河川	409,778	1,696,338	775,634	33,991	920,704	1,330,482	1,333,751
砂防	1,081	4,003	2,560	80	1,443	2,524	2,604
海岸保全	0	48,256	23,603	1,609	24,653	24,653	26,262
港湾	16,075	194,198	72,918	3,963	121,280	137,355	141,318
都市計画	4,920,965	16,269,369	7,763,599	369,202	8,505,770	13,426,735	13,793,986
街路	1,945,021	2,499,051	1,168,134	52,064	1,330,917	3,275,938	3,328,002
都市下水路	39,694	1,163,602	1,160,359	1,861	3,243	42,937	44,798
区画整理	22,682	3,711,878	1,037,619	91,626	2,674,259	2,696,941	2,788,567
公園	2,639,055	8,800,272	4,357,427	219,868	4,442,845	7,081,900	7,299,817
その他	274,513	94,566	40,060	3,783	54,506	329,019	332,802
住宅	1,798,733	12,778,741	7,210,220	309,164	5,568,521	7,367,254	7,653,875
その他	1,296,594	39,474	11,225	789	28,249	1,324,843	1,312,978
教育	3,442,922	30,081,157	13,710,919	599,025	16,370,238	19,813,160	20,282,065
小学校	89,317	9,516,090	4,508,107	187,871	5,007,983	5,097,300	5,162,595
中学校	178,304	7,572,681	3,062,010	151,330	4,510,671	4,688,975	4,834,109
高等学校	4,257	51,763	42,426	1,035	9,337	13,594	14,629
幼稚園	15,598	51,520	39,394	1,031	12,126	27,724	28,755
社会教育	250,565	8,242,670	3,506,078	164,827	4,736,592	4,987,157	5,150,636
その他	2,904,881	4,646,433	2,552,904	92,931	2,093,529	4,998,410	5,091,341
福祉	536,292	3,740,169	2,600,793	103,477	1,139,376	1,675,668	1,747,149
保育所	156,173	542,462	432,193	9,238	110,269	266,442	275,680
その他	380,119	3,197,707	2,168,600	94,239	1,029,107	1,409,226	1,471,469
環境衛生	460,934	9,829,332	6,576,277	188,979	3,253,055	3,713,989	2,564,620
清掃	71,985	8,388,700	5,361,434	158,074	3,027,266	3,099,251	1,918,977
ごみ処理	36,274	7,248,722	4,643,816	138,464	2,604,906	2,641,180	1,494,041
し尿処理	27,722	1,112,410	690,050	19,610	422,360	450,082	416,947
その他	7,989	27,568	27,568	0	0	7,989	7,989
保健衛生	228,085	769,094	671,276	13,618	97,818	325,903	339,521
その他	160,864	671,538	543,567	17,287	127,971	288,835	306,122
産業振興	3,014,887	22,878,217	15,990,085	498,395	6,888,132	9,903,019	10,251,702
労働	159,203	710,734	636,665	6,830	74,069	233,272	237,953
農林水産	809,485	19,557,480	13,192,389	435,110	6,365,091	7,174,576	7,463,110
造林	13,084	301,720	223,063	8,482	78,657	91,741	100,223
林道	47,539	306,330	213,610	6,382	92,720	140,259	146,641
治山	15,387	270,150	201,437	6,944	68,713	84,100	89,220
砂防	1,211	9,846	5,871	198	3,975	5,186	5,384
漁港	310,673	7,657,456	3,202,766	150,770	4,454,690	4,765,363	4,797,125
農業農村整備	290,126	7,341,209	6,436,806	162,693	904,403	1,194,529	1,331,478
海岸保全	53,365	2,360,821	1,757,126	73,848	603,695	657,060	730,908
その他	78,100	1,309,948	1,151,710	25,793	158,238	236,338	262,131
商工	2,046,199	2,610,003	2,161,031	56,455	448,972	2,495,171	2,550,639
観光	2,483	9,131	9,131	0	0	2,483	2,483
その他	2,043,716	2,600,872	2,151,900	56,455	448,972	2,492,688	2,548,156
消防	970,017	4,038,132	2,571,214	110,179	1,466,918	2,436,935	2,545,000
庁舎	416,909	1,564,073	390,811	31,282	1,173,262	1,590,171	1,621,453
その他	553,108	2,474,059	2,180,403	78,897	293,656	846,764	923,547
総務	1,209,427	4,999,054	2,951,089	114,822	2,047,965	3,257,392	3,142,968
庁舎等	357,264	1,968,138	878,235	35,249	1,089,903	1,447,167	1,276,706
その他	852,163	3,030,916	2,072,854	79,573	958,062	1,810,225	1,866,262
合計	25,418,189	126,220,244	68,822,591	2,735,003	57,397,653	82,815,842	83,329,586

財務書類で使われる主な用語の解説

貸借対照表

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産 … 有形固定資産と売却可能資産とに区分しており、資産の大部分を占める</p> <p>(1)有形固定資産 … 行政サービスを提供するために長期間保有する土地、建物等</p> <p>①生活インフラ国土保全 … 決算統計区分の「土木費」</p> <p>②教 育 … 決算統計区分の「教育費」</p> <p>③福 祉 … 決算統計区分の「民生費」</p> <p>④環境衛生 … 決算統計区分の「衛生費」</p> <p>⑤産業振興 … 決算統計区分の「労働費」「農林水産業費」「商工費」</p> <p>⑥消 防 … 決算統計区分の「消防費」</p> <p>⑦総 務 … 決算統計区分の「総務費」</p> <p>(2)売却可能資産 … 遊休地や未利用資産等、市有財産活用検討委員会において売却可能となった資産</p> <p>2 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 … 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出せん金等</p> <p>②投資損失引当金 … 投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれるもの</p> <p>(2)貸付金 … 商工関係の融資や貸付の預託金や、福祉援護資金・災害援護資金などの貸付金</p> <p>(3)基金 … 商工関係の融資や貸付の預託金や、福祉援護資金・災害援護資金などの貸付金</p> <p>①退職手当目的基金 … 退職手当基金の年度末残高</p> <p>②その他特定目的基金 … 個々の事業目的のために積み立てている基金の年度末残高</p> <p>③土地開発基金 … 土地開発基金の年度末残高</p> <p>④その他定額運用基金 … 定額運用する県証紙購入基金などの年度末残高</p> <p>⑤退職手当組合積立金 … 退職手当組合加入の場合、その団体の持ち分</p> <p>(4)長期延滞債権 … 納入期限から1年以上経過し、まだ収入されていない市税等の債権</p> <p>(5)回収不能見込額 … 「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収が見込まれないもの</p> <p>3 流動資産 … 現金や、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金</p> <p>(1)現金預金</p> <p>①財政調整基金 … 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てられた基金の年度末残高</p> <p>②減債基金 … 地方債の償還のために積み立てられた基金の年度末残高</p> <p>③歳計現金 … 当該年度の収入から支出を差し引いた現金</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 … 当該年度の歳入として調定したものに対する未収金</p> <p>②その他 … 地方税以外の当該年度の歳入として調定したものに対する未収金</p> <p>③回収不能見込額 … 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるもの</p> <p>資 産 合 計</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債 … 基準日(3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われるもの</p> <p>(1)地方債 … 地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの</p> <p>(2)長期未払金 … すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払が済んでいないもの、あるいは債務保証や損失保証の履行が決定したもの</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3)退職手当引当金 … 職員全員が等が年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある額</p> <p>2 流動負債 … 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払や返済が行われるもの</p> <p>(1)翌年度償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還するもの</p> <p>(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) … 収支不足が発生した場合に、翌年度の予算から繰り上げて充用する額</p> <p>(3)未払金 … 長期未払金における翌年度の支出予定額</p> <p>(4)翌年度支払予定退職手当 … 翌年度に支払う予定の退職手当</p> <p>(5)賞与引当金 … 翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度分(6月支払の期末勤続手当額の4/6)</p> <p>負 債 合 計</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等 … 行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 … 行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金と地方債を除いた額</p> <p>3 その他一般財源等 … 公共資産等以外の資産から負債を差し引いた額</p> <p>4 資産評価差額 … 資産を再評価した際の金額と取得価格との差額</p>